

国立大学法人 京都工芸繊維大学

第一期中期目標期間における財務分析レポート

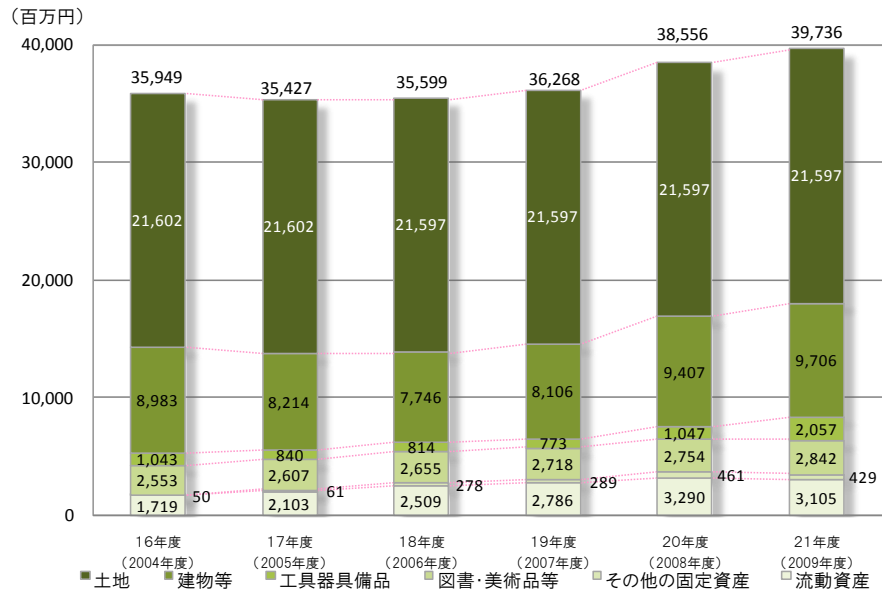
平成 16～平成 21 事業年度

平成 16 年 4 月 1 日 ▶ 平成 22 年 3 月 31 日

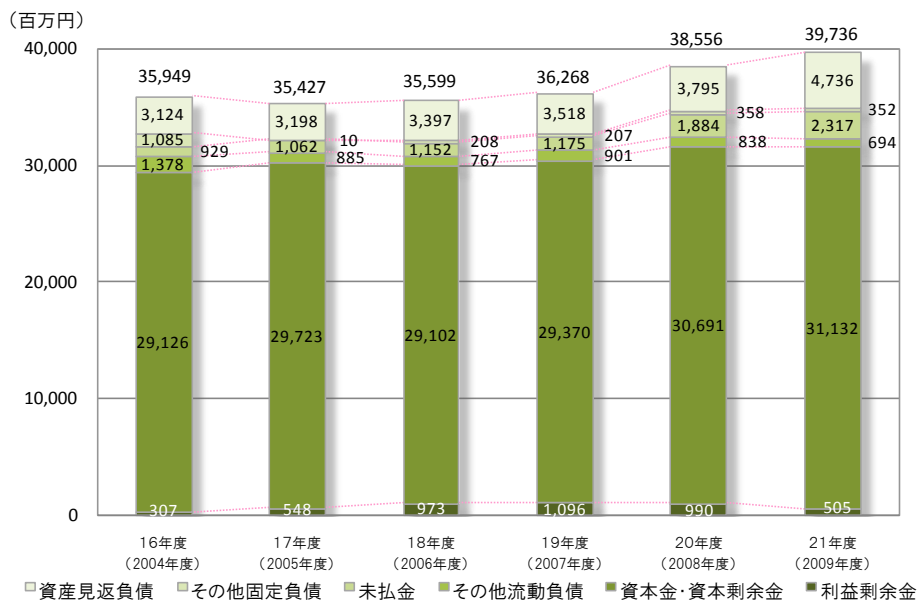
1 財務諸表等の推移

1-1 貸借対照表

○資産の部



○負債・純資産の部



○主な特徴

建物等……………学生食堂、60周年記念館及び同窓会パビリオン等の新営及び施設整備費補助金による耐震改修事業等によるキャンパス整備に伴い、6年間で約7億円増加しています。
 工具器具備品…特別教育研究経費、設備整備費補助金、施設整備費補助金及び研究拠点形成費等補助金による教育研究用整備等の取得等により、6年間で約10億円増加しています。
 現金及び預金…6年間で約13億円増加しています。21年度には新たに定期預金による短期資金運用を開始しました。

資産見返負債…固定資産取得額が減価償却費を上回ったことにより、6年間で約16億円増加しています。
 資本剰余金……施設費や目的積立金を財源とした建物等の固定資産の取得に伴い、6年間で約20億円増加しています。

(百万円)

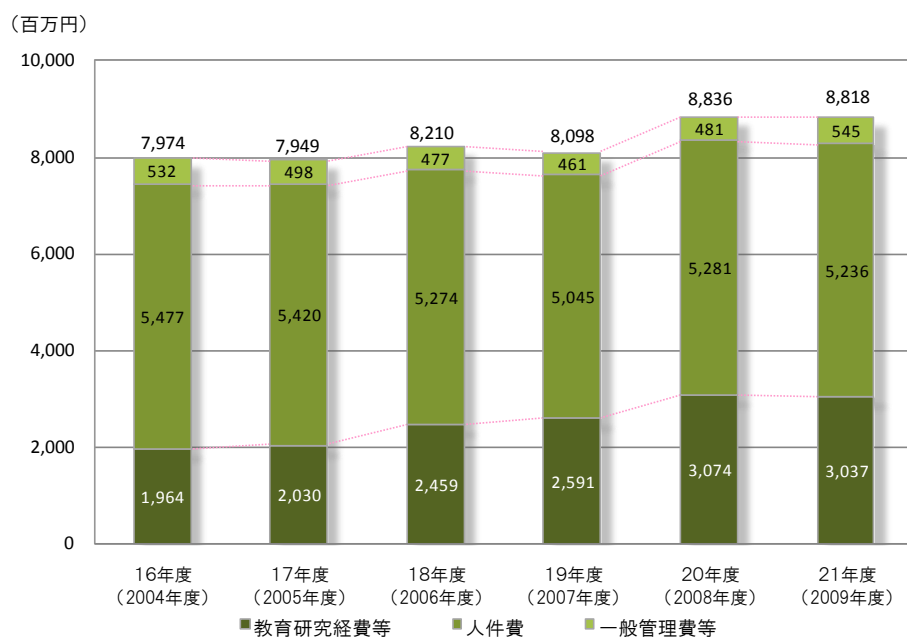
科目名	16年度 (2004年度)	17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
資産の部	35,949	35,427	35,599	36,268	38,556	39,736
(固定資産)	34,230	33,324	33,090	33,482	35,267	36,630
土地	21,602	21,602	21,597	21,597	21,597	21,597
建物等	8,983	8,214	7,746	8,106	9,407	9,706
工具器具備品	1,043	840	814	773	1,047	2,057
図書・美術品等	2,553	2,607	2,655	2,718	2,754	2,842
その他有形固定資産※1	7	4	15	12	12	9
無形固定資産	43	47	55	69	91	117
投資その他の資産	0	10	208	208	358	303
(流動資産)	1,719	2,103	2,509	2,786	3,290	3,105
現金・預金	1,699	2,047	2,310	2,674	2,681	2,999
未収学生納付金収入	14	33	34	26	32	24
有価証券	0	0	50	50	549	60
その他流動資産※2	6	23	115	37	27	23
負債の部	6,516	5,155	5,524	5,801	6,875	8,099
資産見返負債	3,124	3,198	3,397	3,518	3,795	4,736
その他固定負債※3	1,085	10	208	207	358	352
未払金	929	1,062	1,152	1,175	1,884	2,317
その他流動負債※4	1,378	885	767	901	838	694
純資産の部	29,433	30,271	30,075	30,466	31,681	31,636
資本金・資本剰余金	29,126	29,723	29,102	29,370	30,691	31,132
利益剰余金	307	548	973	1,096	990	505

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

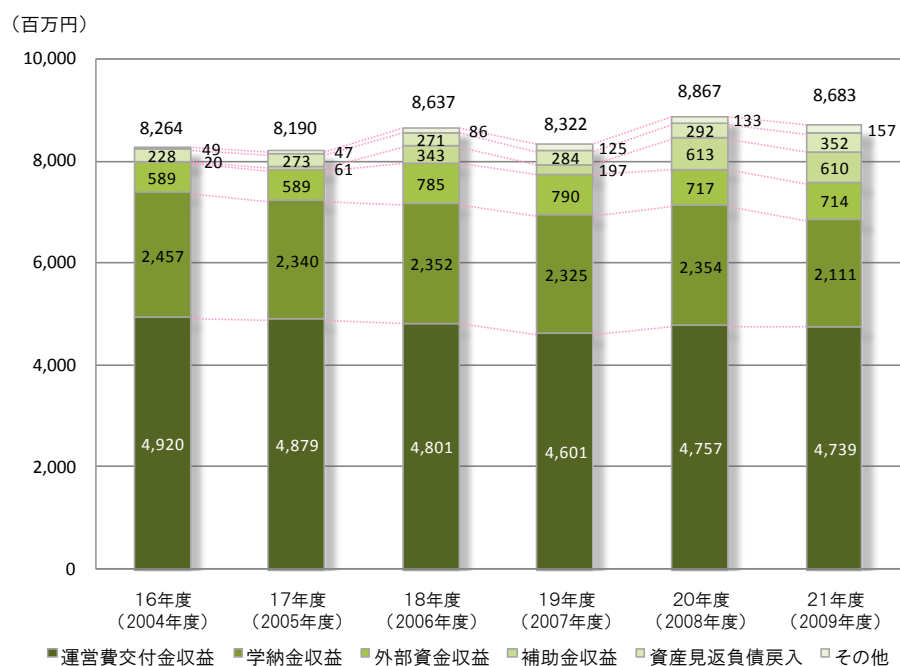
- ※1 船舶、車両運搬具、建設仮勘定
- ※2 その他未収入金、たな卸資産、前渡金 等
- ※3 長期寄附金債務、長期借入金、退職給付引当金
- ※4 運営費交付金債務、寄附金債務、前受受託研究費等、預り金 等

1-2 損益計算書

○経常費用



○経常収益



○主な特徴

- 教育研究経費等……各種補助金の新規採択や特別教育研究経費の措置による事業の実施や、施設の新営工事・耐震改修工事等に伴い、6年間で約10.7億円増加しています。
- 人件費……経常費用の約6割を占めています。政府の総人件費改革に伴う削減や国家公務員の給与制度及び給与水準に準拠した給与の減額改定等に伴い、6年間で約2.4億円減少しました。
- 一般管理費等……6年間を通して5億円前後で推移しています。内訳としては施設等の保守・修繕費及び報酬・委託・手数料が約半数を占めています。法人化に伴う業務運営体制の構築や、キャンパス内の交通環境整備等を行いました。
- 運営費交付金収益…効率化ルール（第一期中期目標期間の運営費交付金は、毎年度1%ずつ削減される）などにより、6年間で約1.8億円減少し、経常収益に占める割合も低下しています（16年度：59.5%→21年度：54.5%）。
- 外部資金収益……受託研究・共同研究の受入件数の増加に伴い、6年間で約1.3億円増加しています。
- 補助金収益……各種補助金の新規採択等により、6年間で約5.9億円増加しています。

(百万円)

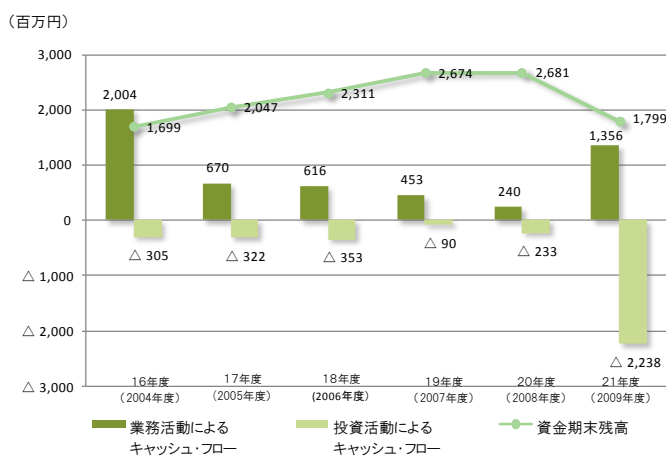
科目名	16年度 (2004年度)	17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
経常費用	7,974	7,949	8,210	8,098	8,836	8,818
教育研究経費等※1	1,964	2,030	2,459	2,591	3,074	3,037
人件費	5,477	5,420	5,274	5,045	5,281	5,236
一般管理費等※2	532	498	477	461	481	545
経常収益	8,264	8,190	8,637	8,322	8,867	8,683
運営費交付金収益	4,920	4,879	4,801	4,601	4,757	4,739
学納金収益※3	2,457	2,340	2,352	2,325	2,354	2,111
外部資金収益※4	589	589	785	790	717	714
補助金収益※5	20	61	343	197	613	610
資産見返負債戻入	228	273	271	284	292	352
その他※6	49	47	86	125	133	157

金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

- ※1 教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究費、受託事業費
- ※2 財務費用、雑損を含む。
- ※3 授業料収益、入学金収益、検定料収益
- ※4 受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益
- ※5 施設費収益を含む。
- ※6 財務収益、雑益

1-3 キャッシュ・フロー計算書

本学の6年間のキャッシュ・フローは、教育研究活動による資金獲得による収入が53億円で、固定資産取得による支出が20億円、資金運用による支出が15億円となっています。

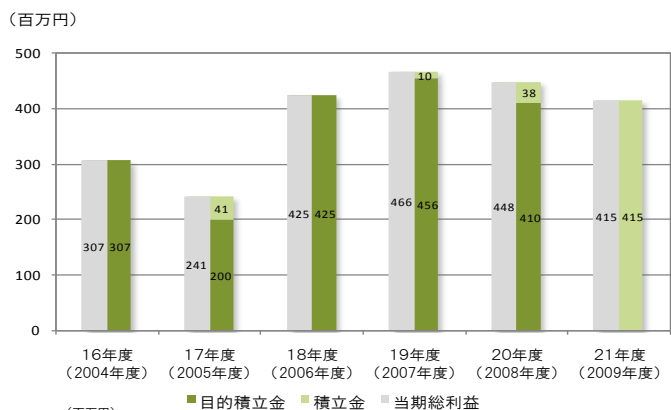


科目名	16年度 (2004年度)	17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,004	670	616	453	240	1,356
(収入)	8,702	8,059	8,236	8,131	8,260	9,541
(支出)	△ 6,698	△ 7,389	△ 7,620	△ 7,678	△ 8,020	△ 8,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305	△ 322	△ 353	△ 90	△ 233	△ 2,238
(収入)	27	72	749	957	2,392	4,309
(支出)	△ 332	△ 394	△ 1,102	△ 1,057	△ 2,625	△ 6,547
III 資金増加額	1,699	348	264	363	7	△ 882
IV 資金期首残高	—	1,699	2,047	2,311	2,674	2,681
V 資金期末残高	1,699	2,047	2,311	2,674	2,681	1,799

1-4 利益・利益処分

目的積立金は、経営努力で発生したもので、大学の自主財源として、教育研究活動において緊急性、必要性の高い事業に対し、計画的に使用しています。

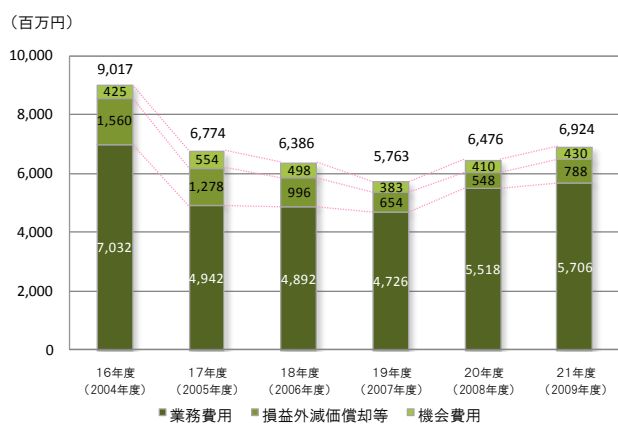
なお、21年度においては、中期目標期間の最終年度特有の会計処理により全額積立金としました。その内訳は、国庫納付金376百万円、次期中期目標期間への繰越額39百万円です。



科目名	16年度 (2004年度)	17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
経常収益※	8,264	8,189	8,637	8,322	8,867	8,683
経常費用	7,974	7,949	8,210	8,098	8,836	8,818
経常利益	290	240	427	224	31	△ 135
臨時損益	17	1	△ 2	△ 5	△ 3	374
目的積立金取崩額	—	—	—	247	420	175
当期総利益	307	241	425	466	448	415
目的積立金	307	200	425	456	410	—
積立金	—	41	—	10	38	415

※ 端数処理により、3頁の金額と合致しない場合があります。 - 5 -

1-5 国立大学法人等業務実施コスト計算書

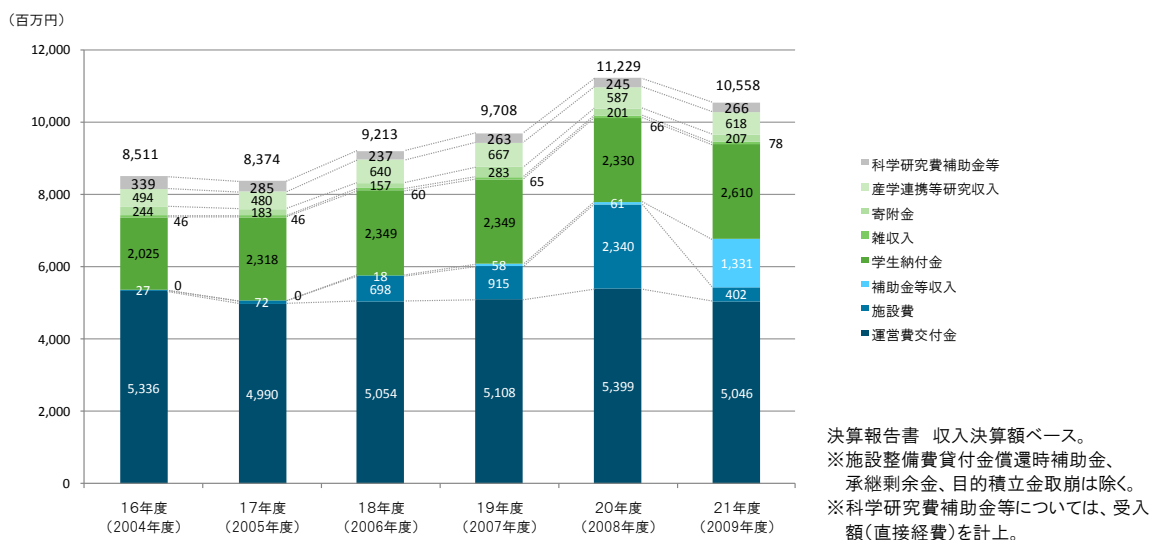


業務実施コストは、16年度において、多額に計上されておりましたが、これは法人化時に承継した消耗品の備品の計上に伴うものです。17年度以降は、約60～70億円の間で推移しています。なお、21年度の国民1人あたり負担額は約54円でした。

(百万円)

科目名	16年度 (2004年度)	17年度 (2005年度)	18年度 (2006年度)	19年度 (2007年度)	20年度 (2008年度)	21年度 (2009年度)
I 業務費用	7,032	4,942	4,892	4,726	5,518	5,706
・ 損益計算書上の費用	10,139	7,949	8,212	8,102	8,838	8,819
・ (控除)自己収入等	△ 3,107	△ 3,007	△ 3,320	△ 3,376	△ 3,320	△ 3,113
II 損益外減価償却等相当額	1,046	1,047	990	606	597	695
III 損益外減損損失等相当額	0	0	10	0	0	0
IV 引当外賞与増加見積額	0	0	0	8	△ 30	△ 7
V 引当外退職給付増加見込額	514	231	△ 4	40	△ 19	100
VI 機会費用	425	554	498	383	410	430
VII 国立大学法人等業務実施コスト	9,017	6,774	6,386	5,763	6,476	6,924

1-6 運営資金の推移



本学の運営資金は、21年度には16年度比で約20億円増加しました。

これは、学生納付金の増加や、受託研究等の受入件数の増による産学連携等研究収入の増加、補助金の新規採択による補助金等収入の増加に伴うものです。これらにより運営費交付金の削減分をカバーしています。しかし、今なお運営資金の6割以上を国からの財源に頼っているという状況です。

2 財務分析

2-1 財務分析レーダーチャート

財務諸表等の財務データにおいて財務分析を行うことにより、大学の財政状況等の把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様の判断に資する情報として作成しています。

【分析の視点】

(1) 財務の健全性・安定性

継続安定的に教育研究活動を提供するために一定の財務の健全性が確保されているか。

(2) 活動性

高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が管理されているか。

(3) 発展性

外部資金や収益性の拡大、内部留保、知的財産等の増加等がなされているか。

(4) 効率性

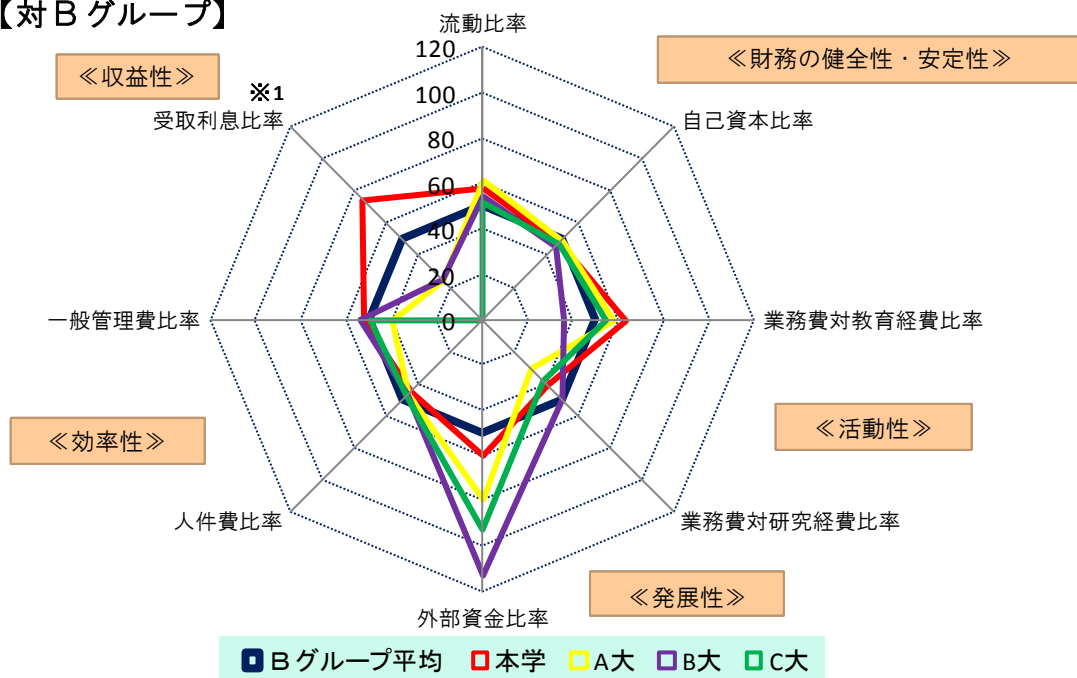
教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理されているか。

(5) 収益性

自己収入の収益化が図れているか。

21事業年度 財務指標レーダーチャート

【対Bグループ】



※1.C大は、受取利息に関するデータが公表されていないため、0としました。

21年度におけるBグループ13大学の指標平均を「50」とした場合と本学及び三大学の指標数値割合をレーダーチャートにて示しています。

(注)指標が低い方が望ましいもの(人件費比率、一般管理費比率)については、指標数値割合の逆数を用いています。

Bグループ(13大学):医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人。

・室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、九州工業大学、鹿屋体育大学、京都工芸繊維大学

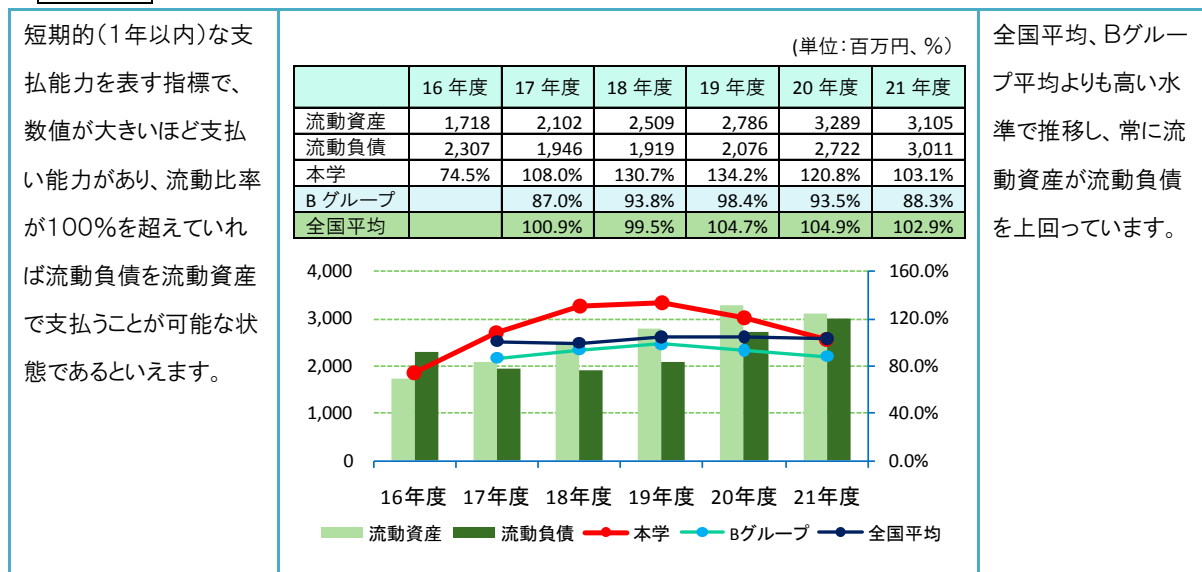
2-2 財務指標の比較(Bグループ平均、全国平均)

本学の財務指標について、文部科学省公表資料の財務諸表データ集で示された各指標を、平成16～21事業年度決算の6年間の推移で表しています。

※16事業年度のBグループ及び全国平均については、公表データがありませんので表記していません。

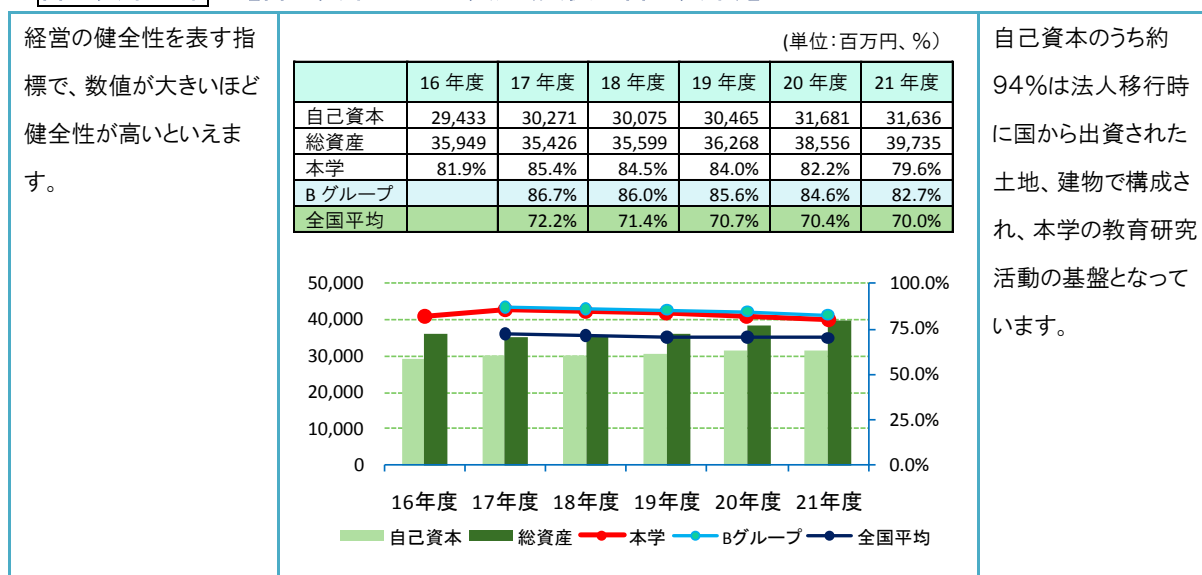
(1)財務の健全性・安定性

流動比率 【流動資産 ÷ 流動負債】



※貸借対照表より

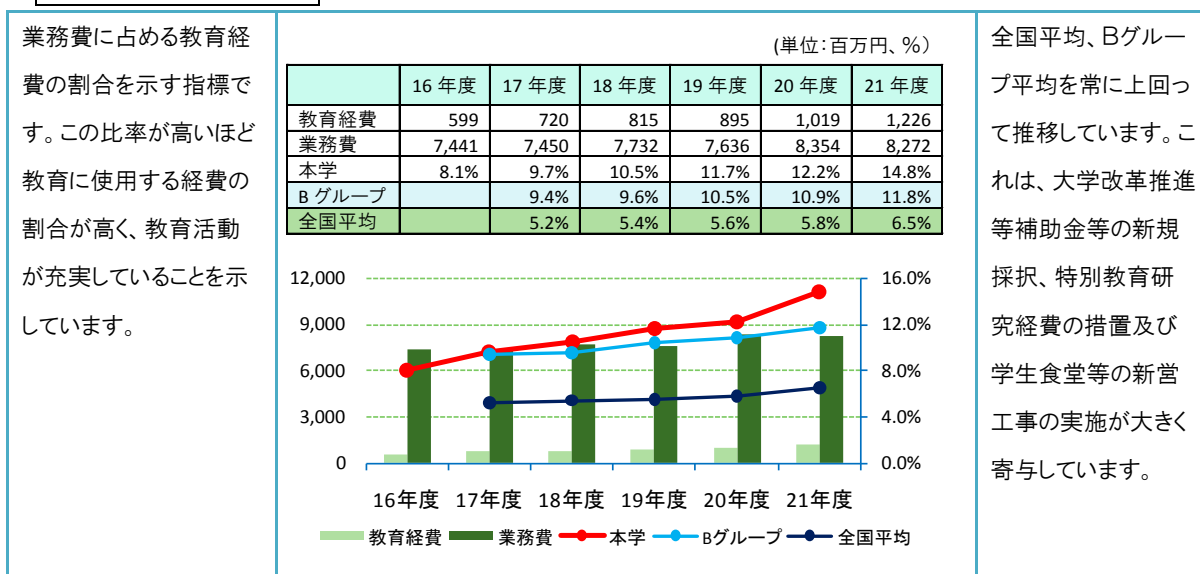
自己資本比率 【自己資本 ÷ 総資産(負債+自己資本)】



※貸借対照表より

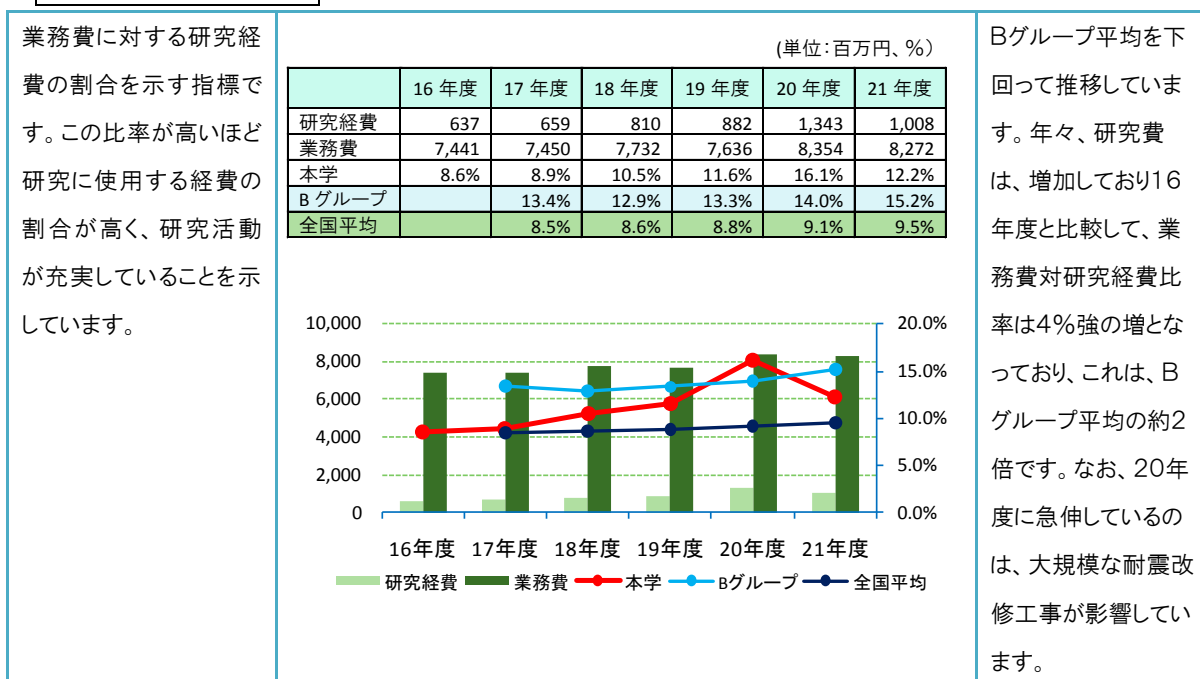
(2)活動性

業務費対教育経費比率【教育経費 ÷ 業務費】



※損益計算書より

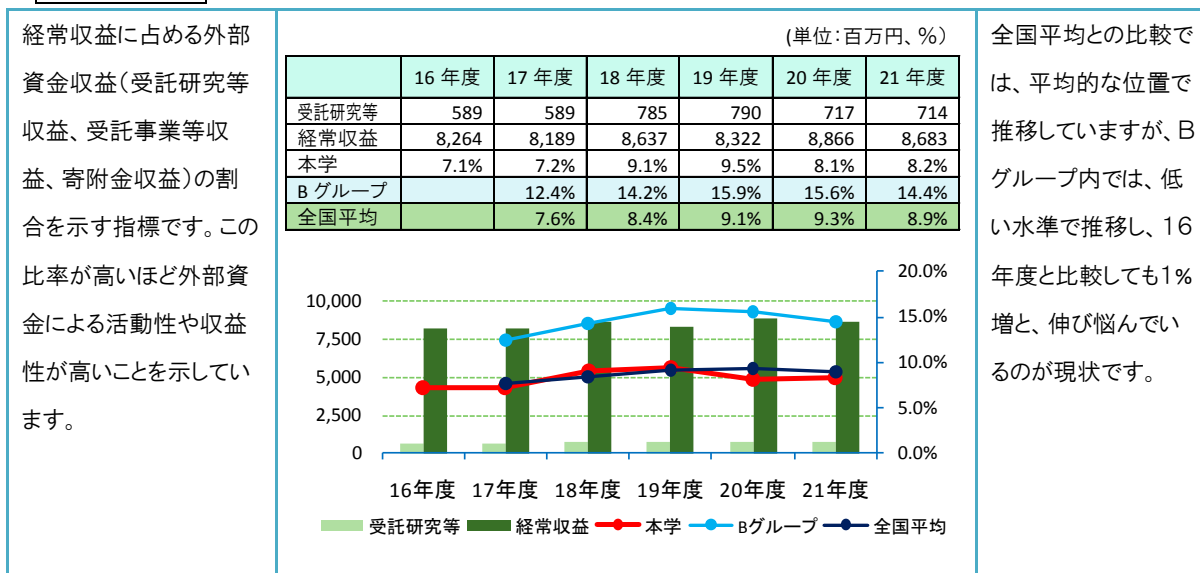
業務費対研究経費比率【研究経費 ÷ 業務費】



※損益計算書より

(3) 発展性

外部資金比率 【(受託研究費等収益+受託事業等収益+寄付金収益) ÷ 経常収益】

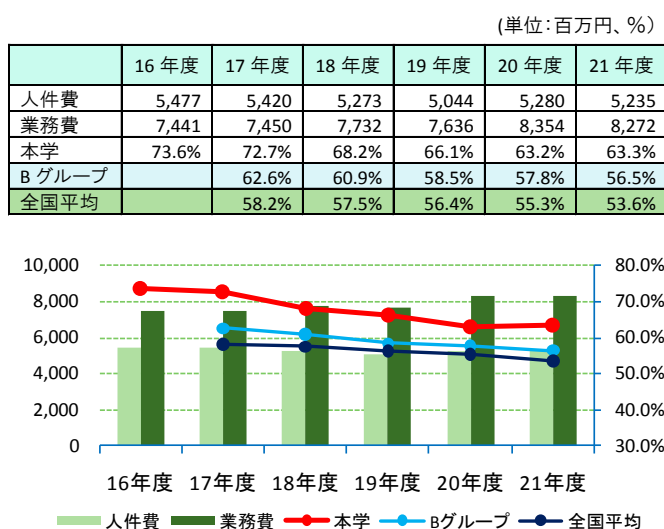


※損益計算書より

(4) 効率性

人件費比率 【人件費 ÷ 業務費】

業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く労働集約型の費用構造であることを示しています。

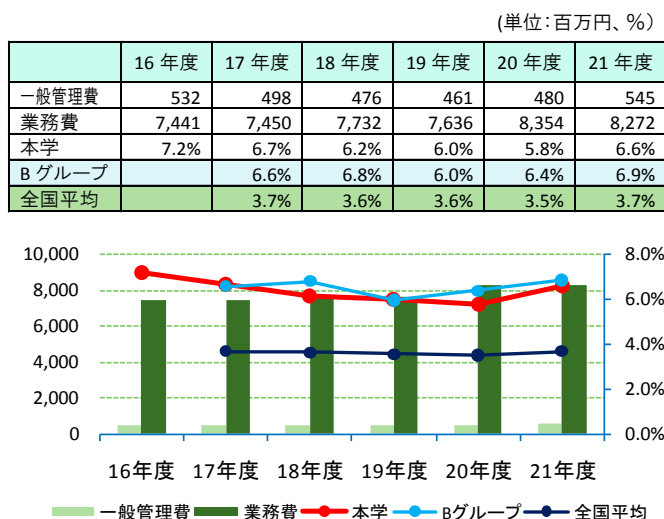


16年度と比較して10%強削減し、効率性を高めています。が、全国平均、Bグループ平均よりも高い水準で推移していることから、人事配置の見直しなど、引き続き努力していく必要があります。

※損益計算書より

一般管理費比率 【一般管理費 ÷ 業務費】

業務に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示しています。

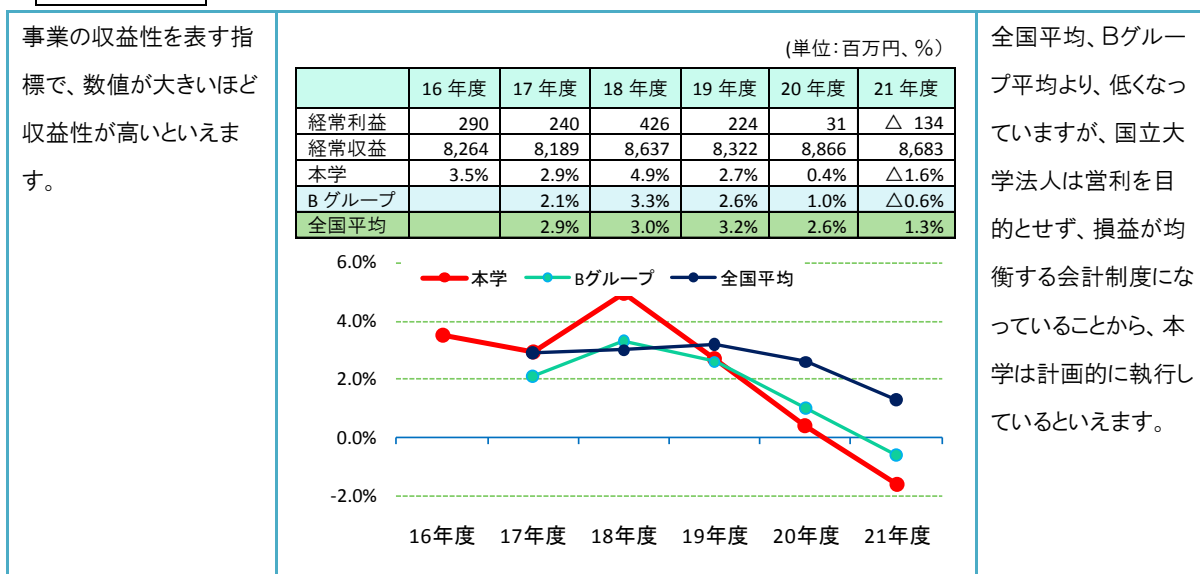


Bグループ平均よりは低い水準で推移しており、また、水道光熱費は、全学で16年度と比較して約15%削減しました。

※損益計算書より

(5)収益性

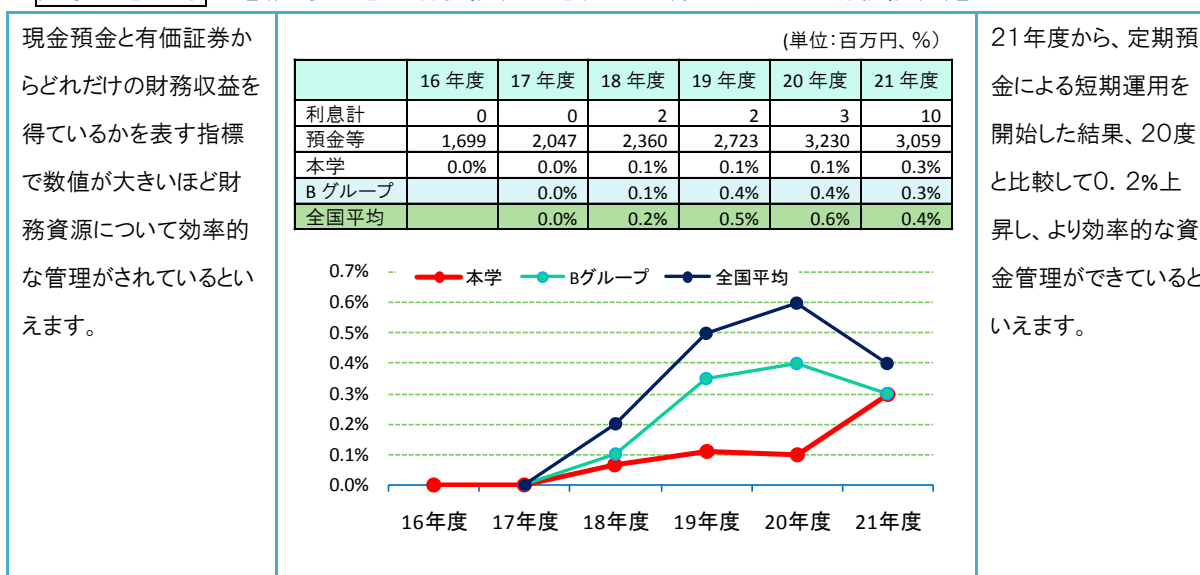
経常利益比率【経常利益 ÷ 経常収益】



※損益計算書より

- ◎ 21年度の経常利益については、主に授業料を財源とした固定資産取得による資産見返負債の増加により、授業料収益が246百万円(12.6%)減少したことに伴い、対前年度比で183百万円(2.1%)の減少となり、経常収益の減少額が経常費用の減少額を大きく上回ったことにより、経常利益が△1.6%となった。

受取利息比率【(受取利息+有価証券利息) ÷ (現金・預金+有価証券)】



※貸借対照表、損益計算書より

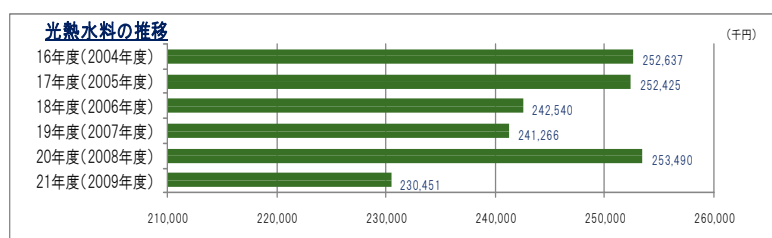
2-3 財務内容の改善の取組例

効果的・効率的な組織運営を進めるにあたり、さまざまな業務改善に取り組んでいます。ここに一部ではありませんが、財務内容の改善取組例(光熱水料、人件費、財務運用の拡大など)を示します。

○光熱水料の推移

ISO14001 に基づき、総エネルギー量の削減に励んでいるところですが、使用料金から分析した結果、16年度と比較して約9%(約2千万円)節減することができました。これは、空調機器の電気、灯油からガスへの転換、昼休みの夏季エアコン停止や不在時の消灯、節水ポスターによる呼びかけ等、節電、節水、省エネ努力によるものと考えられます。

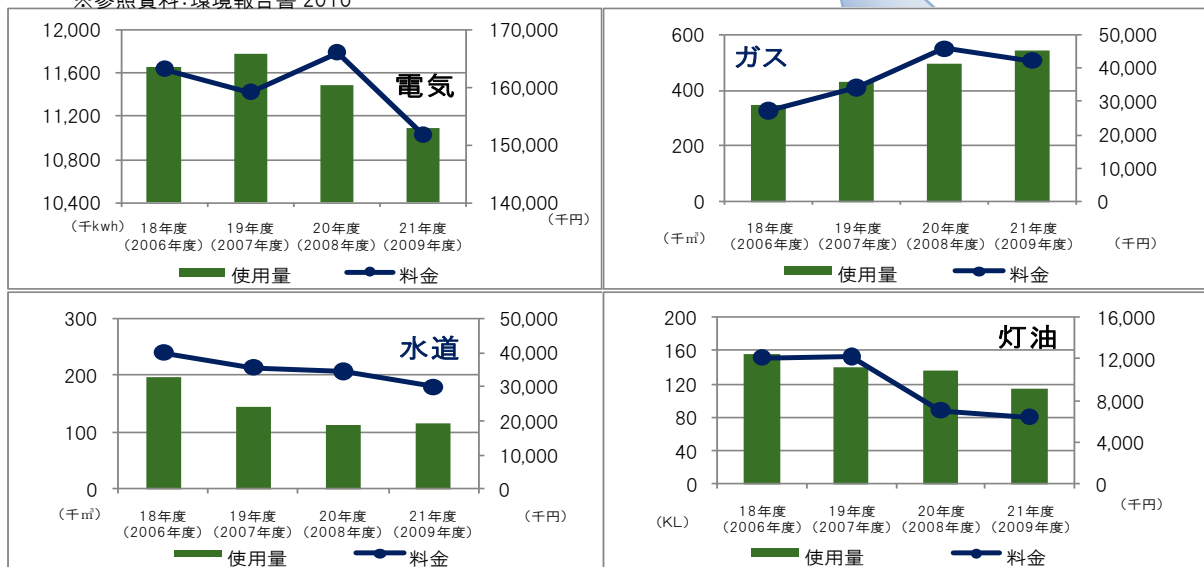
なお、20年度は原油価格高騰に伴い発電原価が大幅に上昇したことに伴い、使用料金が大幅に増えました。



電気、ガス、水道、灯油を18年度【法人化後のISO14001 基準年度】と個別に比較してみると、ガスの使用量・料金のみが年々上昇していますが、これは空調機器を、電気、灯油からガスに転換していることによるものです。

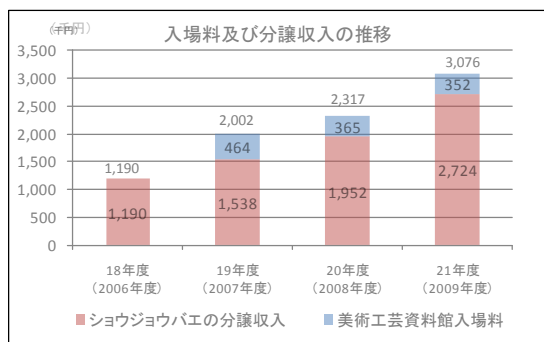
※ 教育研究目的を含めた大学全体での使用料金の合計額

※参照資料:環境報告書 2010



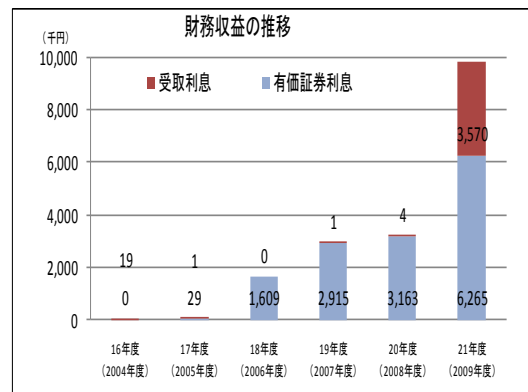
○施設の有効活用並びに研究成果の活用

18年度よりショウジョウバエ遺伝資源センターにおけるショウジョウバエの分譲有料化、19年度より美術工芸資料館特別展の有料観覧化を行いました。これにより、初年度に約1,200千円、21年度には、約3,000千円の収益を上げることができました。



○財務収益の拡大

17年度より、有価証券を保有し、長期運用を始めておりますが、20年度において運用方針を見直し、短期運用方針を策定し、定期預金並びに1年満期有価証券運用を新たに始めました。これにより、21年度受取利息においては前年度比約3,500千円、有価証券受取利息約3,100千円UPと、運用収益を上げることができ、教育・研究支援資金を新たに得ることができました。



○調達事務コストの縮減

法人化以前は、単年度契約が原則であったが、法人化後は電気料金、警備等業務、エレベータ保守業務を複数年契約することにより、調達手続きに係る事務コストの縮減に努めました。

○人件費の推移

本学の役員及び教職員の給与、賞与、退職金等を計上しています。政府の総人件費改革の目標達成に向けて、定年退職等による欠員補充抑制(採用時期を遅らせる)により人件費削減の取組を実施したことや、人事院勧告に準じた給与等の減額改訂などにより、16年度と比較して総額で約2.4億円の減となりました。

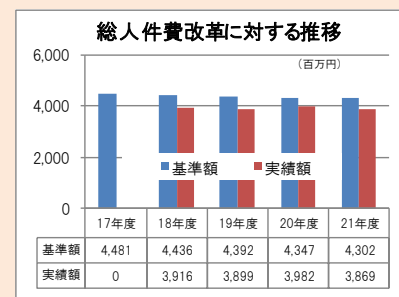
※ なお、当該勘定科目には、受託研究費その他競争的資金等により雇用される教職員に係るものは含まれていません。

		(千円)					
区分		16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
役員	給与	72,470	68,462	61,982	61,825	62,179	61,841
	賞与	24,410	25,234	21,212	23,116	22,087	21,412
	小計	96,880	93,696	83,195	84,942	84,266	83,253
	退職手当	0	4,470	0	0	0	0
	法定福利費	7,629	7,324	6,566	6,526	6,538	6,499
	合計	104,510	105,492	89,762	91,469	90,805	89,753
合計		104,510	105,492	89,762	91,469	90,805	89,753
教員	給与	2,183,419	2,152,433	2,068,160	2,071,883	2,141,976	2,136,317
	賞与	840,367	832,121	804,547	804,650	831,556	766,366
	小計	3,023,786	2,984,555	2,872,707	2,876,533	2,973,533	2,902,684
	退職手当	474,125	448,445	478,420	232,885	211,905	200,240
	法定福利費	364,863	362,191	355,710	336,715	347,101	336,728
	合計	3,862,775	3,795,192	3,706,838	3,446,135	3,532,540	3,439,653
	給与	159,826	164,478	173,603	183,152	198,393	248,480
	賞与	0	0	556	2,363	6,618	11,294
	小計	159,826	164,478	174,159	185,516	205,011	259,774
	退職手当	0	0	217	313	429	786
	法定福利費	1,289	2,067	1,546	3,648	4,952	15,871
	合計	161,116	166,546	175,923	189,478	210,393	276,432
合計	4,023,891	3,961,739	3,882,762	3,635,613	3,742,933	3,716,086	
職員	給与	766,950	738,853	723,901	722,629	724,149	718,388
	賞与	256,506	247,291	244,428	249,687	250,650	224,695
	小計	1,023,457	986,145	968,330	972,316	974,800	943,083
	退職手当	64,647	113,405	70,298	75,347	182,742	145,819
	法定福利費	131,500	127,174	124,487	121,036	121,665	114,050
	合計	1,219,604	1,226,724	1,163,116	1,168,700	1,279,208	1,202,953
	給与	114,608	126,266	138,253	148,974	167,969	226,634
	賞与	767	113,706	124,696	133,154	149,232	203,445
	小計	115,375	239,973	262,950	282,128	317,201	430,080
	退職手当	51	53	169	922	1,650	1,754
	法定福利費	13,971	0	0	0	0	0
	合計	131,500	127,174	124,487	121,036	121,665	114,050
合計	1,349,003	1,352,991	1,301,369	1,317,674	1,447,177	1,429,588	
総合計	5,477,405	5,420,222	5,273,894	5,044,757	5,280,916	5,235,428	

※ 端数処理の関係で合計は必ずしも一致しません。

《総人件費改革への取り組み》

本学の中期目標において、人件費の削減として、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)及び「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費の削減の取組を行うこととし、中期計画において、21年度までに概ね4%の人件費の削減を図ることとしています。



(注) 基準年度(17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した17年度人件費予算相当額である。

※『国立大学法人京都工芸繊維大学の教職員の報酬・給与等について』参照

【参照資料】

- ・ 財務諸表・財務報告書 http://www.kit.ac.jp/08/08_090000.html
- ・ 役職員の報酬・給与等について http://www.kit.ac.jp/08/08_200000.html
- ・ 環境報告書 http://www.kit.ac.jp/01/01_080300.html

国立大学法人京都工芸繊維大学
第1期中期目標期間における財務分析レポート

平成 16～平成 21 事業年度
平成 16 年 4 月 1 日 ～ 平成 22 年 3 月 31 日

発行: 京都工芸繊維大学 財務課
〒606-8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町1番地
TEL 075-724-7044 FAX 075-724-7040

当レポートは、企画・編集・デザインの全てを、
外注によらず、本学職員が作成しました。